

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	84,468	92,440	94,790	95,938	124,987
経常利益	(百万円)	21,999	22,739	20,919	22,386	34,747
当期純利益	(百万円)	13,266	11,714	12,824	13,508	22,439
包括利益	(百万円)		12,305	12,714	20,266	29,060
純資産額	(百万円)	230,412	237,562	239,601	252,066	269,164
総資産額	(百万円)	252,897	260,136	261,486	277,881	300,751
1株当たり純資産額	(円)	6,463.38	6,649.36	6,837.39	7,277.62	7,865.65
1株当たり 当期純利益金額	(円)	363.15	330.23	366.11	390.48	652.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	390.45	652.61
自己資本比率	(%)	91.1	90.3	90.5	90.5	89.2
自己資本利益率	(%)	5.8	5.0	5.4	5.5	8.6
株価収益率	(倍)	29.7	27.1	23.7	32.5	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,394	22,193	21,050	26,370	34,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,615	28,006	10,852	19,677	18,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,055	7,581	10,679	4,994	12,028
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	56,836	42,435	41,992	45,551	50,924
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,512 (324)	3,865 (308)	3,945 (290)	5,020 (303)	3,966 (299)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	78,247	82,632	76,055	70,825	86,212
経常利益 (百万円)	14,680	14,001	13,289	12,985	16,394
当期純利益 (百万円)	8,694	8,223	8,141	7,927	10,378
資本金 (百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数 (株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額 (百万円)	142,619	143,092	140,865	144,891	144,679
総資産額 (百万円)	154,693	153,691	152,186	157,657	160,088
1株当たり純資産額 (円)	3,999.95	4,050.19	4,068.94	4,191.18	4,239.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	120.00 (60.00)	150.00 (75.00)	130.00 (75.00)	140.00 (70.00)	200.00 (90.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	238.01	231.82	232.44	229.15	301.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	229.13	301.84
自己資本比率 (%)	92.2	93.1	92.5	91.9	90.3
自己資本利益率 (%)	6.0	5.8	5.7	5.6	7.2
株価収益率 (倍)	45.3	38.7	37.4	55.5	47.0
配当性向 (%)	50.4	64.7	55.9	61.1	66.3
従業員数 (人)	802	777	728	720	708

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和12年 8月	初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
昭和20年 4月	神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
昭和23年 6月	株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
昭和23年10月	湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
昭和28年 2月	本社を東京都品川区に移転
昭和29年 7月	東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
昭和38年 8月	社名をヒロセ電機株式会社に改称
昭和41年12月	東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター(現・菊名事業所)等の新設に伴い閉鎖)
昭和42年 6月	横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現菊名事業所)
昭和47年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 3月	東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
昭和49年 3月	東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
昭和55年 9月	米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
昭和57年 6月	東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
昭和59年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和60年10月	韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	西独にヒロセエレクトリックGmbHを設立(平成22年10月ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
昭和63年 4月	英国にヒロセエレクトリックUK LTD.(現・連結子会社)を設立
平成元年 8月	マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
平成2年10月	岩手県一関市に一関工場を新設
平成3年 3月	中華民国に台廣電子股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年10月	東京都大田区(現・東京都品川区に移転)に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
平成7年12月	インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成11年11月	香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社廣瀨香港有限公司(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	中国に廣瀨香港有限公司100%出資の子会社広瀨電機(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年 4月	中国に博瀨電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
平成16年 8月	H S T(株)(旧株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・連結子会社)を100%子会社化
平成19年 7月	中国に広瀨電機(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	香港に廣瀨電機香港貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年 7月	シンガポールにヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	ヒロセコリア(株)の株式25%を追加取得(計75%)により子会社化
平成23年 4月	中国に広瀨科技(深圳)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年 9月	新総合拠点・横浜センターを新設
平成24年11月	ヒロセコリア(株)の株式約22%を追加取得(計約97%)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深圳)有限公司、ヒロセコリア(株)、威海広瀨貿易有限公司

#### (同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀨電機(東莞)有限公司、広瀨電機(蘇州)有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、博瀨電機貿易(上海)有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深圳)有限公司、ヒロセコリア(株)

#### (その他)

その他には、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

H S T株式会社、ヒロセコリア(株)

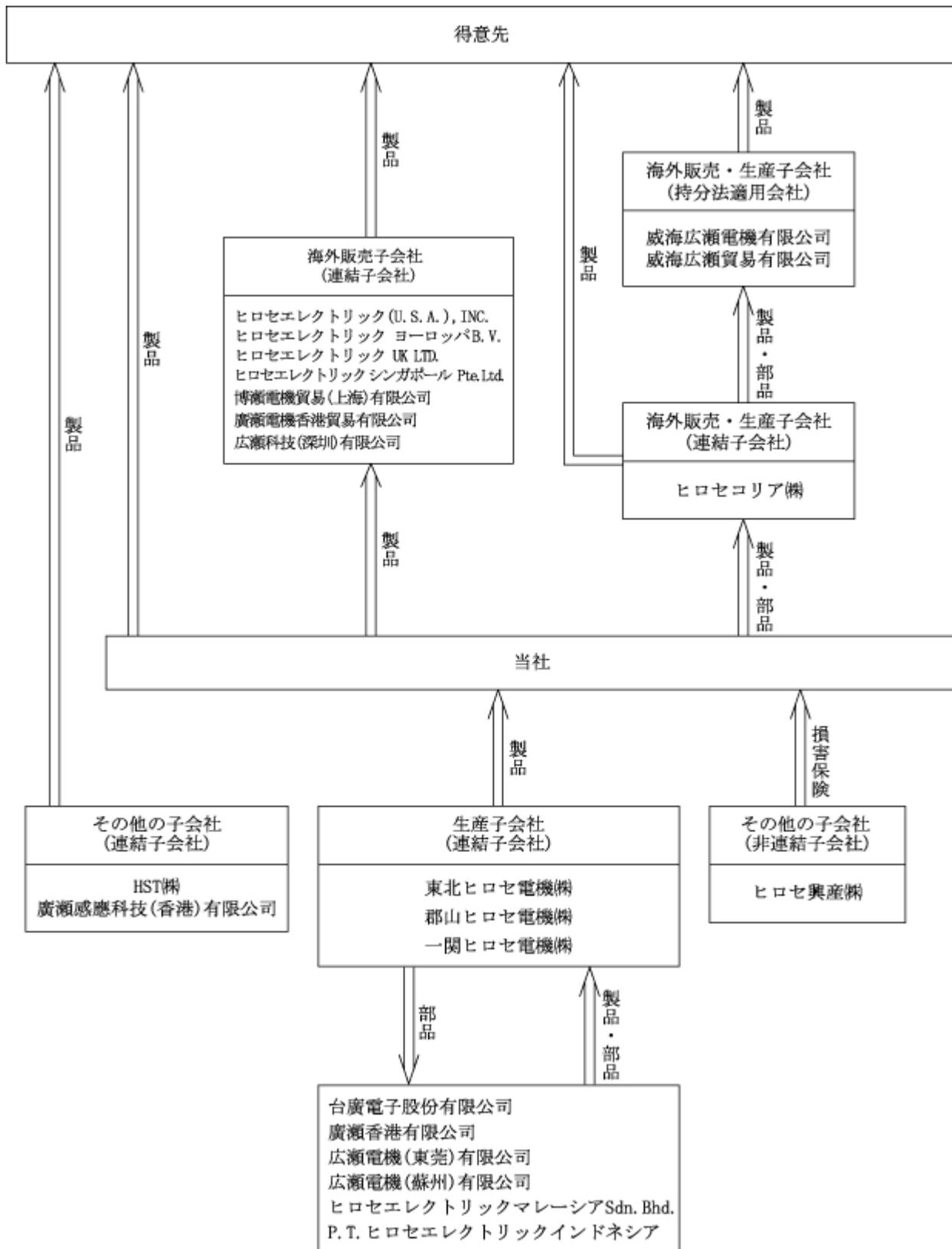
###### (販売)

H S T株式会社、廣瀨感應科技(香港)有限公司、ヒロセコリア(株)

#### その他

その他に、子会社2社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(5名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国カリフ ォルニア州	100万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40万 ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10万 ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリックシ ンガポールPtd.Ltd.	シンガポール	40万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
博瀬電機貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国 上海	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
廣瀬電機香港貿易 有限公司 (注) 2	中国 香港	350万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
広瀬科技(深圳)有限公司	中国 深圳	160万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(2名)
台廣電子股份有限公司	台湾 台北市	500万 台湾ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社部品の調達をしており ます。 役員の兼任...有(4名)
廣瀬香港有限公司	中国 香港	150万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(東莞)有限公司 (注) 2	中国 東莞	101百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
広瀬電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	17百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	730万 リンギット	多極コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(3名)
P.T.ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	3,412百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ヒロセ코리아株式会社 (注) 6	韓国 京畿道	1,650百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	97	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有(4名)
H S T 株式会社	東京都 品川区	95	その他	100	役員の兼任...有(4名)
廣瀨感應科技(香港) 有限公司	中国 香港	100万 香港ドル	その他	100 [100]	役員の兼任...有(2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有で内数であります。  
 5 上記以外に持分法適用非連結子会社が2社あります。  
 6 ヒロセ코리아株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	37,640	百万円
	経常利益	9,704	"
	当期純利益	7,478	"
	純資産額	26,092	"
	総資産額	31,871	"

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,116 (153)
同軸コネクタ	402 (16)
その他	317 (13)
全社(共通)	1,131 (117)
合計	3,966 (299)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度末に比べて従業員数が1,054名減少しております。主な理由は、海外子会社の従業員数減少によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
708	38.18	12.41	7,441

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	131
同軸コネクタ	33
その他	10
全社(共通)	534
合計	708

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策等を背景に円安・株価高が進行し、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかに回復基調で推移しています。

一方、個人消費におきましては円安による物価上昇が食品や日用品等に現れ始め、消費税増税による一時的な景気低迷の懸念等もあり本格的な景気回復には、まだ時間を要するものと思われま

す。このような状況下当社グループは、平成24年11月に出資比率を約97%まで上げた連結子会社であるヒロセコリア株式会社との営業、開発、生産面での連携を一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を積極的に進めると共に、製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を集結させた横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」を中心に、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を引き続き推進して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は過去最高となる1,249億8千7百万円（前年同期比30.3%の増）、営業利益は330億5百万円（同57.3%の増）、経常利益は347億4千7百万円（同55.2%の増）、当期純利益は224億3千9百万円（同66.1%の増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン・携帯電話、タブレットPC・電子書籍、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、主に韓国及び中国のスマートフォン・携帯電話市場向けや自動車市場向けの受注・売上が堅調に推移するとともに産業用機器市場向けビジネスの回復もあり、売上高は1,019億6千7百万円(前年同期比32.2%の増)、営業利益は284億3千5百万円(前年同期比62.2%の増)となりました。

#### 同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は167億9千4百万円(前年同期比21.8%の増)、営業利益は43億3千9百万円(前年同期比36.6%の増)となりました。

#### その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は62億2千6百万円(前年同期比24.4%の増)、営業利益は2億3千万円(前年同期比16.3%の減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前当期純利益344億9千3百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、346億6百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、53億7千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、509億2千4百万円(前連結会計年度比11.8%の増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	103,299	38.9
同軸コネクタ	16,474	18.6
その他	3,588	2.6
合計	123,363	34.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	103,112	33.3	10,540	17.0
同軸コネクタ	16,817	11.3	1,758	2.0
その他	6,403	32.9	290	26.6
合計	126,332	29.9	12,590	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	101,967	32.2
同軸コネクタ	16,794	21.8
その他	6,226	24.4
合計	124,987	30.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

#### (1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### (2) スマートフォン・携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特にスマートフォン・携帯電話市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

#### (5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

#### (6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

#### (7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

#### (8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

#### (9) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約7割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

### (1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のFA機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ、その他各種電源用コネクタなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは産業機器や医療用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、蓄電池向けとして大電流コネクタの開発も行っております。

さらに各種情報端末用インターフェイスコネクタを国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またスマートフォン、タブレット等のモバイル機器用の内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらにはLED照明用コネクタの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策として各種環境規則に適合した製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタ、EV・HEV（電気自動車・ハイブリッド）向けのコネクタなどの開発を行っております。また、アンテナ用コネクタやヘッドライト用コネクタ、カーナビ用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

### (2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、医療機器、ロボット等での使用に適した、光-電気変換用アクティブコネクタの開発や、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

高周波デバイスでは、スマートフォン用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカプラーや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

### (3) その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、59億2千6百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、48億6千8百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は107億9千5百万円となります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度に比べ228億6千9百万円増加して3,007億5千1百万円となりました。負債は未払法人税等の増加等により、57億7千万円増加して315億8千6百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により170億9千8百万円増加して2,691億6千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益344億9千3百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、346億6百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、53億7千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、509億2千4百万円（前連結会計年度比11.8%の増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、346億6百万円（前年同期263億7千万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益344億9千3百万円（前年同期221億9千7百万円）や減価償却費114億3千6百万円（前年同期87億4千8百万円）などによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、188億2千万円（前年同期196億7千7百万円）となりました。これは、定期預金の預入による支出1,331億5千2百万円（前年同期1,237億5百万円）や定期預金の払戻による収入1,261億3千4百万円（前年同期1,170億9千7百万円）などによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、120億2千8百万円（前年同期49億9千4百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出68億1千3百万円（前年同期8億1千7百万円）や配当金の支払による支出55億1千8百万円（前年同期43億2千4百万円）などによります。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額113億1千6百万円  
 で主な投資内容は金型・治工具類43億7千5百万円、機械装置37億6千7百万円等であります。

セグメントごとの設備投資について示しますと、多極コネクタは85億4千5百万円、同軸コネクタは14億6千1百  
 万円、その他は3億1千8百万円、全社共通は9億9千万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務	その他設備	164	0	159 (0)	3	327	45 (-)
横浜センター (神奈川県横浜市 都築区)	販売業務 多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	4,886	575	3,117 (5)	814	9,394	584 (17)
菊名事業所 (神奈川県横浜市 港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ	研究開発	222	89	76 (3)	174	562	42 (6)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	161	834	101 (22)	21	1,120	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山市) (注)2	多極コネクタ	貸与資産	100	57	464 (28)	8	630	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	311	361	560 (46)	75	1,309	-

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北 ヒロセ 電機(株)	宮古工場 (岩手県宮 古市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	87	2,537	- (-)	740	3,364	96 (63)
郡山 ヒロセ 電機(株)	郡山工場 (福島県郡 山市)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	2	184	- (-)	771	958	57 (99)
一関 ヒロセ 電機(株)	一関工場 (岩手県一 関市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	29	254	- (-)	333	617	88 (63)

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U.S.A.) INC.	(米国 カリフォルニア州)	多極コネクタ 同軸コネクタ	その他設備	72	0	306 (25)	46	425	66 (2)
広瀬電機 (東莞)有限公司	(中国東莞)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	17	424	- (-)	721	1,163	713 (-)
ヒロセエレクトリック マレーシア Sdn.Bhd.	(マレーシア セランゴール)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	458	500	196 (40)	518	1,673	614 (-)
P.T.ヒロセ エレクトリック インドネシア	(インドネシア アブカシ)	多極コネクタ 同軸コネクタ	電子部品 生産設備	59	462	20 (16)	22	564	531 (-)
ヒロセコリア株式会社	(韓国 京畿道)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 生産設備	1,332	4,797	341 (14)	920	7,392	512 (35)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数( )外書はパートタイマーの人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は120億円ですが、その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機 横浜センター	神奈川県横浜市 都筑区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	4,600	-	26/4	27/3
東北ヒロセ電機 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	1,400	-	26/4	27/3
郡山ヒロセ電機 郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具等	600	-	26/4	27/3
一関ヒロセ電機 一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型 等	400	-	26/4	27/3
ヒロセコリア 株式会社	韓国京畿道	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備・金型 等	3,400	-	26/4	27/3

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第2回新株予約権

平成19年10月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第4回新株予約権

平成24年9月25日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	38(注)	35(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,800	3,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 8,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年12月3日 至 平成26年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,900 資本組入額 4,450	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第6回新株予約権

平成25年10月31日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	558(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 15,025	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月2日 至 平成35年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	58	33	185	357	6	3,330	3,969	-
所有株式数 (単元)	-	104,892	2,625	52,785	162,182	63	77,299	399,846	36,136
所有株式数 の割合 (%)	-	26.23	0.66	13.20	40.56	0.02	19.33	100.00	-

(注) 1 自己株式5,910,865株は、「個人その他」に59,108単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	34,436	8.60
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	19,796	4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,969	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,129	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,816	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 0700028	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 0700029	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,847	1.96
有限会社エイチエス企画	東京都港区1丁目7-27	7,600	1.90
計		150,204	37.53

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社0700028、みずほ信託銀行株式会社0700029の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当事業年度末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式59,108百株は(14.77%)は、上記の表から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,910,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,073,800	340,738	同上
単元未満株式	普通株式 36,136	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	340,738	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,910,800	-	5,910,800	14.77
計		5,910,800	-	5,910,800	14.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年10月16日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月16日
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、 幹部従業員 24人 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	17,000株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,663円 (注) 1, 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成26年3月31日現在におきましては、付与対象者は当初付与時から17名減少し、7名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により当初付与時から12,900株減少し、4,100株であります。

(平成24年9月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成24年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、幹部従業員 113人 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	43,700株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 8,900円 (注)1,2
新株予約権の行使期間	自平成24年12月3日至平成26年11月28日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成26年3月31日現在におきましては、付与対象者は当初付与時から101名減少し、12名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により当初付与時から39,900株減少し、3,800株であります。

(平成25年10月31日取締役会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および子会社の取締役（社外取締役を除く）、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成25年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社および子会社の取締役、従業員 156人 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	55,800株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 15,025円 (注) 1, 2
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月2日至 平成35年10月31日
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付（自己株式を移転）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、その金額が、新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、合併、株式分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 平成26年3月31日現在におきましては、付与対象者は156名であり、新株発行予定数は、55,800株であります。

(平成26年6月27日定時株主総会決議(取締役会への委任決議))

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および子会社の取締役(社外取締役を除く)、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成26年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および子会社の取締役、幹部従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3、4
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。その他の条件は、総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡してはならない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の人数は今後開催される取締役会において決定されます。

- 2 株主総会決議の日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整され、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その金額が、新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

- 4 新株予約権割当日後、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権の割当日後に合併、株式分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得  
 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月28日)での決議状況 (取得期間平成25年5月29日～平成25年5月29日)	140,000	1,905,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	130,000	1,769,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	136,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.14	7.14
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.14	7.14

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月7日)での決議状況 (取得期間平成25年11月8日～平成25年11月8日)	140,000	2,084,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	2,084,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月12日)での決議状況 (取得期間平成26年2月13日～平成26年2月13日)	220,000	3,201,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	2,910,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	291,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.09	9.09
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.09	9.09

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,539	49,543,680
当期間における取得自己株式(注)	63	904,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	73	737,820		
その他(新株予約権の権利行使)	30,400	309,780,459	300	3,134,887
保有自己株式数(注)	5,910,865		5,910,628	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき110円を実施いたしました。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき90円と合わせて年間配当金は200円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	3,099	90.00
平成26年6月27日 定時株主総会	3,752	110.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	12,020	11,220	9,050	12,770	16,270
最低(円)	8,750	7,220	6,510	6,770	11,970

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	15,830	15,790	16,270	15,480	15,090	15,040
最低(円)	14,330	14,590	14,870	14,310	13,880	13,350

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		中村達朗	昭和22年 2月26日生	昭和44年 3月 当社に入社 平成 3年10月 社長室長 平成 4年 6月 取締役 に 就 任 平成 5年11月 台 廣 電 子 ( 股 ) 有 限 公 司 董 事 長 に 就 任 ( 現 ) 平成 7年 6月 常 務 取 締 役 に 就 任 、 製 作 本 部 長 兼 技 術 本 部 ・ S B 事 業 本 部 ・ 品 質 管 理 部 管 掌 を 委 嘱 平成 7年12月 P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア 取 締 役 社 長 に 就 任 平成 9年 2月 ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn.Bhd. 取 締 役 社 長 に 就 任 平成11年 6月 専 務 取 締 役 に 就 任 平成12年 6月 代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 ヒロセコリア(株)代表理事に就任(現) 平成12年 8月 東 北 ヒロセ電機(株)代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 郡山ヒロセ電機(株)代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 一 関 ヒロセ電機(株)代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 平成12年11月 (株)ヒロセチェリーブレシジョン(現H S T (株))代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 平成24年 6月 代 表 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 ) P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 ) ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn.Bhd. 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 ) 東 北 ヒロセ電機(株)代 表 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 ) 郡 山 ヒロセ電機(株)代 表 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 ) 一 関 ヒロセ電機(株)代 表 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 ) H S T (株)代 表 取 締 役 会 長 に 就 任 ( 現 )	(注) 3	37
代表取締役 副会長		串田 榮	昭和21年 8月21日生	昭和44年 3月 当社に入社 平成11年 6月 管 理 本 部 企 画 部 長 平成13年 6月 取 締 役 に 就 任 、 管 理 本 部 長 兼 企 画 部 長 兼 総 務 部 長 を 委 嘱 平成14年 5月 管 理 本 部 長 兼 企 画 部 長 兼 総 務 部 長 兼 経 理 部 長 を 委 嘱 平成14年 5月 ヒロセ興産(株)代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 ( 現 ) 平成15年 6月 管 理 本 部 長 兼 企 画 部 長 兼 総 務 部 長 兼 経 理 部 長 兼 人 事 部 長 を 委 嘱 平成17年 6月 常 務 取 締 役 に 就 任 平成19年 1月 専 務 取 締 役 に 就 任 平成19年 6月 管 理 本 部 管 掌 を 委 嘱 平成19年 6月 代 表 取 締 役 副 社 長 に 就 任 平成21年 6月 ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 取 締 役 社 長 に 就 任 平成22年 7月 ヒロセエレクトリックシンガポール Ptd.Ltd. 取 締 役 に 就 任 平成24年 6月 代 表 取 締 役 副 会 長 に 就 任 ( 現 )	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		石井和徳	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副本部長 平成20年11月 営業本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 平成21年11月 営業本部長代理 平成22年6月 取締役就任 経営革新推進室長を委嘱 平成23年6月 専務取締役に就任 営業本部長を委嘱 平成24年6月 代表取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリック(U.S.A), INC. 取締役 会長に就任(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 取 締役会長に就任(現) ヒロセエレクトリックシンガポール Ptd.Ltd. 取締役会長に就任(現) 台廣電子(股)有限公司董事・総経理に就 任(現) P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア 取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn.Bhd. 取締役社長に就任(現) ヒロセコリア(株)代表理事に就任(現) 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任 (現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任 (現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任 (現) H S T(株)代表取締役社長に就任(現) 廣瀨感應科技(香港)有限公司董事長に就 任(現)	(注) 3	10
専務取締役		吉村義和	昭和22年5月27日生	昭和48年11月 当社に入社 平成16年9月 技術本部副本部長 平成19年6月 取締役に就任 平成22年6月 常務取締役に就任 技術本部長を委嘱 平成25年6月 専務取締役に就任(現) 製作本部・技術本部管掌を委嘱(現)	(注) 3	30
取締役	製作本部長	二階堂和久	昭和28年5月9日生	昭和61年5月 郡山ヒロセ電機株式会社入社 平成12年8月 東北ヒロセ電機株式会社宮古工場長 平成19年6月 当社製作本部副本部長 平成21年6月 取締役に就任(現) 製作本部長兼品質管理部管掌を委嘱(現) 廣瀨香港有限公司董事長に就任(現) 広瀨電機(東莞)有限公司董事長に就任 (現) 広瀨電機(蘇州)有限公司董事長に就任 (現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	飯塚和幸	昭和28年12月19日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) 平成2年8月 S R I インターナショナルに入職 平成9年2月 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 平成12年2月 株式会社N T T データ経営研究所に入社 平成18年4月 同社産業コンサルティング本部パートナー 平成19年4月 当社に入社 平成19年7月 管理本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 管理本部長代理 平成22年6月 取締役に就任(現) 管理本部長代行を委嘱 平成23年6月 管理本部長を委嘱(現)	(注) 3	-
取締役	営業本部長	近藤 真	昭和27年10月5日生	昭和52年4月 ソニー株式会社に入社 平成16年3月 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部統括部長 平成17年1月 当社に入社 平成19年7月 営業本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 平成22年6月 取締役に就任(現) 営業本部副本部長を委嘱 平成24年6月 営業本部長を委嘱(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 取締 役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックシンガポール Ptd.Ltd. 取締役社長に就任(現) 博瀬電機貿易(上海)有限公司董事長に就任 (現) 廣瀬電機香港貿易有限公司董事長に就任 (現) 広瀬科技(深圳)有限公司董事長に就任(現)	(注) 3	-
取締役	技術本部長	中村充男	昭和33年2月23日生	昭和55年4月 当社に入社 平成19年7月 技術本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 平成22年6月 取締役に就任(現) 技術本部副本部長を委嘱 平成25年6月 技術本部長を委嘱(現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		堀田健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に入行 昭和62年6月 同行 取締役 平成2年10月 同行 常務取締役 平成4年10月 同行 代表取締役専務取締役 平成9年6月 同行 代表取締役副頭取 平成13年1月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長 平成18年4月 モルガン・スタンレー証券株式会社（現モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）代表取締役会長 平成19年10月 株式会社堀田総合事務所代表取締役会長（現） 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会社最高顧問 平成20年6月 株式会社小松製作所社外取締役（現） 平成20年12月 グリーンヒル・ジャパン株式会社代表取締役会長（現） 平成23年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 3	-
常勤監査役		千葉良一	昭和29年5月12日生	昭和53年4月 当社に入社 平成18年12月 秘書室長 平成26年5月 社長付副参与就任 平成26年6月 常勤監査役に就任（現）	(注) 6	2
監査役		松原俊雄	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 当社に入社 平成3年6月 社長室長 平成3年10月 秘書室長 平成18年12月 社長付参与 平成19年6月 常勤監査役に就任 平成26年6月 監査役に就任（現）	(注) 4	98
監査役		杉島光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社入社 昭和49年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和53年4月 芹沢法律会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士開業登録 昭和54年6月 税理士開業登録 昭和60年4月 杉島公認会計士事務所設立（現） 平成19年6月 スターゼン株式会社社外監査役就任（現） 平成20年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		瀬下 明	昭和16年 8月24日生	昭和42年 4月 大東京火災海上保険株式会社に入社 (現あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 平成 6年 6月 同社取締役就任 平成 7年 6月 同社常務取締役就任 平成 9年 6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成10年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 4月 あいおい損害保険株式会社 代表取締役社長就任 平成16年 4月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 同社特別顧問(取締役退任) 平成19年 6月 株式会社T O K A I 社外監査役就任(現) 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 特別顧問(現) 平成23年 4月 株式会社T O K A I ホールディングス 社外監査役(現) 平成24年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	-
監査役		三浦健太郎	昭和47年 3月22日生	平成 7年 6月 株式会社ティー・ピー・エス研究所監査 役就任 平成26年 6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	-
計						220

- (注) 1 取締役 堀田 健介は、社外取締役であります。
- 2 監査役 杉島 光一、瀬下 明、三浦 健太郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

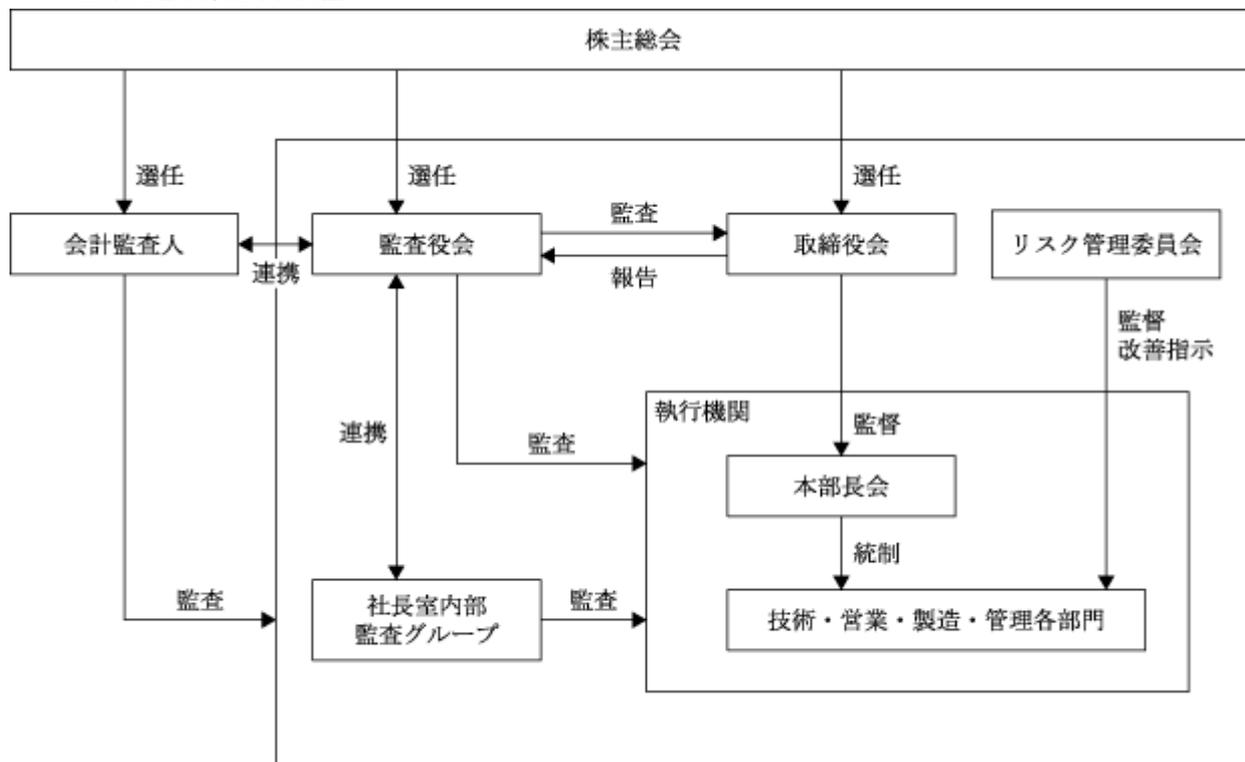
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

企業統治の体制

< 企業統治の体制の模式図 >



< 企業統治の体制の概要 >

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回以上開催しております。
- ・ 監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、運営されております。
- ・ 社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

取締役会では迅速な意思決定を行い、各取締役が業務の執行状況を相互に監督し、経営チェック機能を果たしております。また、4名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者、公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。

以上により、現状の体制が適切であると判断しております。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 >

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・ 「リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

内部監査および監査役監査

- ・ 監査役5名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 監査役は、人事総務部・経理部・IT統括室等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・ 社外監査役杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した社長室内部監査グループ員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。社長室内部監査グループと人事総務部・経理部・IT統括室は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人とも協議のうえ、改善を進めております。
- ・ 監査役は、経理部・社長室内部監査グループおよび会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役に対しては、人事総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
- ・ 社外取締役および社外監査役と当社に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- ・ 社外取締役および社外監査の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方は以下のとおりであります。

<社外取締役>

- ・ 堀田健介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たしていただけるものと考えております。

<社外監査役>

- ・ 杉島光一氏は、公認会計士として企業会計に関わる豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 瀬下 明氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 三浦健太郎氏は、経営コンサルタントとしての幅広い経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する事項等を参考しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	392	174	8	209	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	15	-	9	-	1
社外役員	15	13	-	2	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中村 達朗	108	取締役	提出会社	55	1	51	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

なお、報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 708百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	207	取引関係の維持・強化の為
横河電機(株)	124,547	117	同上
ローム(株)	20,000	69	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	64	同上
(株)アドバンテスト	21,828	29	同上
日本無線(株)	48,051	13	同上
(株)島津製作所	10,000	6	同上

(注) ローム(株)、ダイトエレクトロン(株)、(株)アドバンテスト、日本無線(株)及び(株)島津製作所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	309	取引関係の維持・強化の為
横河電機(株)	124,547	207	同上
ローム(株)	20,000	92	同上
ダイトエレクトロン(株)	171,000	70	同上
日本無線(株)	48,051	18	同上
(株)島津製作所	10,000	9	同上

(注) ローム(株)、ダイトエレクトロン(株)、日本無線(株)及び(株)島津製作所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	1	-	-	-
非上場株式以外の株式	5,329	7,267	123	-	7,005

## 二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)アドバンテスト	21,828	24

## 会計監査の状況

当社の独立監査人は、有限責任 あずさ監査法人で、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士佐藤孝夫氏、宮木直哉氏および矢嶋泰久氏が業務を執行し、公認会計士4名その他8名が業務の補助を行っております。

## 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

## 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

## 剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	1
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他9社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額20百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.他10社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額34百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、改正退職給付会計基準に関するアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,697	126,239
受取手形及び売掛金	3 24,187	3 29,473
有価証券	27,767	30,324
商品及び製品	3,960	4,212
仕掛品	2,719	2,819
原材料及び貯蔵品	1,233	1,365
未収入金	2,458	3,078
繰延税金資産	1,341	1,811
その他	1,523	1,699
貸倒引当金	71	95
流動資産合計	180,817	200,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,235	7,955
機械装置及び運搬具(純額)	9,882	11,184
工具、器具及び備品(純額)	4,817	4,552
土地	6,182	6,398
建設仮勘定	1,904	1,607
有形固定資産合計	1 31,022	1 31,697
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	1,320
のれん	69	-
その他	16	25
無形固定資産合計	1,191	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2 60,220	2 62,013
前払年金費用	304	-
退職給付に係る資産	-	269
繰延税金資産	924	1,002
その他	3,486	3,573
貸倒引当金	86	80
投資その他の資産合計	64,850	66,777
固定資産合計	97,063	99,820
資産合計	277,881	300,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,795	3 11,375
未払法人税等	3,890	7,836
繰延税金負債	23	0
賞与引当金	1,357	1,575
役員賞与引当金	120	169
その他	5,543	5,072
流動負債合計	21,730	26,031
固定負債		
繰延税金負債	3,447	4,931
退職給付引当金	271	-
退職給付に係る負債	-	213
その他	365	409
固定負債合計	4,084	5,554
負債合計	25,815	31,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,365	14,441
利益剰余金	278,804	295,725
自己株式	55,263	61,766
株主資本合計	247,310	257,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	4,750
為替換算調整勘定	767	5,720
退職給付に係る調整累計額	-	19
その他の包括利益累計額合計	4,152	10,490
新株予約権	74	63
少数株主持分	529	804
純資産合計	252,066	269,164
負債純資産合計	277,881	300,751

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	95,938	124,987
売上原価	1 55,451	1 69,061
売上総利益	40,486	55,925
販売費及び一般管理費	2、 3 19,501	2、 3 22,920
営業利益	20,985	33,005
営業外収益		
受取利息	742	772
受取配当金	104	126
持分法による投資利益	89	286
為替差益	23	88
その他	548	548
営業外収益合計	1,507	1,823
営業外費用		
助成金確定調整額	25	-
その他	81	81
営業外費用合計	106	81
経常利益	22,386	34,747
特別利益		
補助金収入	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産除却損	4 251	4 253
投資有価証券評価損	76	-
特別損失合計	327	253
税金等調整前当期純利益	22,197	34,493
法人税、住民税及び事業税	7,468	11,577
法人税等調整額	692	253
法人税等合計	8,161	11,831
少数株主損益調整前当期純利益	14,035	22,662
少数株主利益	526	223
当期純利益	13,508	22,439

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,035	22,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	1,365
為替換算調整勘定	5,240	5,031
その他の包括利益合計	1 6,230	1 6,397
包括利益	20,266	29,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,762	28,757
少数株主に係る包括利益	503	302

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,371	269,620	54,692	238,704
当期変動額					
剰余金の配当			4,325		4,325
当期純利益			13,508		13,508
自己株式の取得				817	817
自己株式の処分		6		246	240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6	9,183	570	8,606
当期末残高	9,404	14,365	278,804	55,263	247,310

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,394	4,496		2,101	63	2,936	239,601
当期変動額							
剰余金の配当							4,325
当期純利益							13,508
自己株式の取得							817
自己株式の処分							240
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	989	5,264		6,254	11	2,406	3,858
当期変動額合計	989	5,264		6,254	11	2,406	12,464
当期末残高	3,384	767		4,152	74	529	252,066

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,365	278,804	55,263	247,310
当期変動額					
剰余金の配当			5,517		5,517
当期純利益			22,439		22,439
自己株式の取得				6,813	6,813
自己株式の処分		76		310	386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		76	16,921	6,502	10,494
当期末残高	9,404	14,441	295,725	61,766	257,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,384	767		4,152	74	529	252,066
当期変動額							
剰余金の配当							5,517
当期純利益							22,439
自己株式の取得							6,813
自己株式の処分							386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,365	4,952	19	6,338	10	275	6,603
当期変動額合計	1,365	4,952	19	6,338	10	275	17,098
当期末残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,164

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,197	34,493
減価償却費	8,748	11,436
受取利息及び受取配当金	846	899
売上債権の増減額（ は増加）	857	3,924
たな卸資産の増減額（ は増加）	258	79
仕入債務の増減額（ は減少）	658	277
その他	1,519	102
小計	31,560	40,851
利息及び配当金の受取額	1,252	1,534
法人税等の支払額	6,442	7,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,370	34,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	123,705	133,152
定期預金の払戻による収入	117,097	126,134
有価証券の償還による収入	27,124	26,879
有形固定資産の取得による支出	10,675	12,007
投資有価証券の取得による支出	26,125	25,675
その他	3,393	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,677	18,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	817	6,813
配当金の支払額	4,324	5,518
その他	147	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	12,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	1,615
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,559	5,372
現金及び現金同等物の期首残高	41,992	45,551
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,551	1 50,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東北ヒロセ電機株式会社  
郡山ヒロセ電機株式会社  
一関ヒロセ電機株式会社  
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.  
ヒロセエレクトリックUK LTD.  
ヒロセエレクトリックシンガポールPte.Ltd.  
博瀬電機貿易(上海)有限公司  
廣瀬電機香港貿易有限公司  
広瀬科技(深圳)有限公司  
台廣電子股份有限公司  
廣瀬香港有限公司  
広瀬電機(東莞)有限公司  
広瀬電機(蘇州)有限公司  
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.  
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア  
H S T 株式会社  
廣瀬感應科技(香港)有限公司  
ヒロセコリア株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

威海広瀬電機有限公司  
威海広瀬貿易有限公司  
ヒロセ興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

主要な会社の名称

威海広瀬電機有限公司

威海広瀬貿易有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司、広瀬科技(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品および仕掛品	...	総平均法
原材料	...	移動平均法
貯蔵品	...	最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年3ヶ月にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が269百万円、退職給付に係る負債が213百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微となる予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた637百万円は、「持分法による投資利益」89百万円、「その他」548百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	85,510百万円	93,643百万円

2 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	964百万円	1,093百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	160百万円	百万円
支払手形	34 "	"

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	48百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用	428百万円	580百万円
運賃荷造費	2,324 "	2,648 "
給与及び賞与手当	5,922 "	7,240 "
減価償却費	1,052 "	908 "
賃借料	418 "	490 "
研究開発費	5,569 "	5,926 "
貸倒引当金繰入額	16 "	5 "

3 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、5,569百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、5,926百万円であります。

4 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主なもの自動組立機他機械装置94百万円、金型他工具139百万円の陳腐化等であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主なもの自動組立機他機械装置87百万円、金型他工具159百万円の陳腐化等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,462百万円	2,120百万円
組替調整額	76 "	- "
税効果調整前	1,539百万円	2,120百万円
税効果額	549 "	754 "
その他有価証券評価差額金	989百万円	1,365百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	5,240百万円	5,033百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	5,240百万円	5,033百万円
税効果額	0 "	1 "
為替換算調整勘定	5,240百万円	5,031百万円
その他の包括利益合計	6,230百万円	6,397百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,416	75	24	5,467

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加75千株であります。

(注2) 減少数の内容は、新株予約権の行使による減少24千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	74
合計			-	-	-	-	74

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,903	55.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,422	70.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,467	473	30	5,910

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加470千株であります。

(注2) 減少数の主な内容は、新株予約権の行使による減少30千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	63
合計			-	-	-	-	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,099	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,752	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	115,697百万円	126,239百万円
有価証券勘定	27,767 "	30,324 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	71,078 "	78,758 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	26,834 "	26,881 "
現金及び現金同等物	45,551 "	50,924 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	42百万円	51百万円
1年超	74 "	69 "
合計	117 "	121 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的に取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	115,697	115,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,187	24,187	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,638	34,983	345
その他の有価証券	52,385	52,385	-
(4) 未収入金	2,458	2,458	-
資産計	229,366	229,711	345
(1) 支払手形及び買掛金	10,795	10,795	-
(2) 未払法人税等	3,890	3,890	-
負債計	14,685	14,685	-
デリバティブ取引( )	(8)	(8)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	126,239	126,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,473	29,473	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	35,729	35,787	58
その他の有価証券	55,514	55,514	-
(4) 未収入金	3,078	3,078	-
資産計	250,035	250,094	58
(1) 支払手形及び買掛金	11,375	11,375	-
(2) 未払法人税等	7,836	7,836	-
負債計	19,212	19,212	-
デリバティブ取引( )	(5)	(5)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	965	1,094

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	115,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,187	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,187	20,278	-	-
満期保有目的の債券(社債)	1,250	2,263	422	-
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	10,000	23,200	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,300	6,700	-	-
未収入金	2,458	-	-	-
合計	169,080	52,441	422	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	126,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,473	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	10,035	21,142	-	-
満期保有目的の債券(社債)	1,402	3,074	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	12,000	21,200	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,400	7,100	-	-
未収入金	3,078	-	-	-
合計	185,629	52,516	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	25,612	25,762	149
	社債	2,097	2,296	198
	小計	27,709	28,058	348
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	5,070	5,067	3
	社債	1,857	1,857	-
	小計	6,928	6,925	3
合計		34,638	34,983	345

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	21,168	21,210	42
	社債	1,183	1,227	43
	小計	22,351	22,437	86
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10,078	10,073	4
	社債	3,298	3,276	22
	小計	13,377	13,349	27
合計		35,729	35,787	58

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,663	419	5,244	
	(2) 債券	国債・地方債等	33,446	33,407	39
		社債	9,966	9,934	32
		(3) その他	-	-	-
	小計	49,076	43,760	5,315	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	241	33	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	2,158	2,167	8
		(3) その他	941	946	4
	小計	3,308	3,355	46	
合計		52,385	47,115	5,269	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,908	532	7,375
	(2) 債券			
	国債・地方債等	32,150	32,130	20
	社債	6,732	6,715	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,791	39,378	7,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	129	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,204	1,204	0
	社債	3,948	3,954	5
	(3) その他	3,452	3,456	4
	小計	8,722	8,746	23
合計		55,514	48,125	7,389

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	416	-	420	3
	ウォン買建 米ドル売建	467	-	472	4
合計		884	-	892	8

(注) 時価の算定方法  
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	657	-	662	5
	合計	657	-	662	5

(注) 時価の算定方法  
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度については、平成22年 1月より適格退職年金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(百万円)

	(平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	254,797
年金財政計算上の給付債務の額	299,366
差引額	44,568

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.633%(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、剰余金(は不足金)( 42,914百万円)、資産評価調整加算額(11,538百万円)、未償却過去勤務債務残高( 13,193百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を73百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	(平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務	4,413
(2) 年金資産	4,375
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	37
(4) 未認識数理計算上の差異	70
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))	32
(6) 前払年金費用	304
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	271

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	661
(2) 利息費用	66
(3) 期待運用収益	62
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82
(5) その他	50
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	798

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金(387百万円)は勤務費用に含めております。  
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金(22百万円)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

- (2) 割引率

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%

- (3) 期待運用収益率

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度については、平成22年1月より適格退職年金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,331	百万円
勤務費用	275	"
利息費用	71	"
数理計算上の差異の発生額	37	"
退職給付の支払額	37	"
その他	0	"
退職給付債務の期末残高	4,603	"

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	4,375	百万円
期待運用収益	65	"
数理計算上の差異の発生額	14	"
事業主からの拠出額	272	"
退職給付の支払額	33	"
その他	9	"
年金資産の期末残高	4,675	"

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	81	百万円
退職給付費用	249	"
退職給付の支払額	64	"
制度への拠出額	257	"
その他	7	"
退職給付に係る負債の期末残高	16	"

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,671	百万円
年金資産	5,869	"
	198	"
非積立型制度の退職給付債務	143	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	"
退職給付に係る負債	213	百万円
退職給付に係る資産	269	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	275	百万円
利息費用	71	"
期待運用収益	65	"
数理計算上の差異の費用処理額	69	"
簡便法で計算した退職給付費用	249	"
その他	24	"
確定給付制度に係る退職給付費用	625	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	23	"
合計	23	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	86%
現金及び預金	14%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として1.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、606百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	281,339百万円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987百万円
差引額	9,648百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

3.656%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金12,320百万円、未償却過去勤務債務残高 21,968百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金80百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	44百万円	47百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)	9百万円	1百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
決議年月日	平成19年10月16日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 国内子会社取締役 3名 幹部従業員 16名	当社取締役 5名 幹部従業員 1名	当社取締役 8名 幹部従業員等 105名
株式の種類及び付与数	普通株式 17,000株	普通株式 5,500株	普通株式 43,700株
付与日	平成19年10月16日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年10月16日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月16日 至 平成20年1月6日	自 平成24年9月25日 至 平成24年12月2日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成20年1月7日 至 平成28年6月30日	自 平成24年12月3日 至 平成26年11月28日

会社名	提出会社 第5回新株予約権	提出会社 第6回新株予約権
決議年月日	平成24年9月25日	平成25年10月31日
付与対象者の区分及び人数	幹部従業員等 8名	当社取締役 8名 幹部従業員等 148名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,800株	普通株式 55,800株
付与日	平成24年9月25日	平成25年11月18日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成24年9月25日 至 平成24年12月16日	自 平成25年11月18日 至 平成27年11月1日
権利行使期間	自 平成24年12月17日 至 平成26年12月16日	自 平成27年11月2日 至 平成35年10月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
決議年月日	平成19年10月16日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	13,000	4,000	21,300
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	8,400	4,000	17,200
失効(株)	500	-	300
未行使残(株)	4,100	-	3,800

会社名	提出会社 第5回新株予約権	提出会社 第6回新株予約権
決議年月日	平成24年9月25日	平成25年10月31日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	55,800
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	55,800
権利確定後		
期首(株)	800	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	800	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

会社名	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
決議年月日	平成19年10月16日	平成19年10月16日	平成24年9月25日
権利行使価格(円)	13,663	13,663	8,900
行使時平均株価(円)	15,153	15,095	14,051
付与日における 公正な評価単価(円)	3,299	3,071	955

会社名	提出会社 第5回新株予約権	提出会社 第6回新株予約権
決議年月日	平成24年9月25日	平成25年10月31日
権利行使価格(円)	8,900	15,025
行使時平均株価(円)	13,748	-
付与日における 公正な評価単価(円)	955	4,080

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	31.895%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	140円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.282%

(注) 1. 過去6年間(平成19年11月から平成25年11月まで)の週次株価に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成25年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
タックスヘイブン課税	1,209百万円	1,206百万円
減価償却費	874 "	1,012 "
賞与引当金	510 "	554 "
たな卸資産未実現利益	331 "	459 "
未払事業税	225 "	452 "
たな卸資産評価減	123 "	122 "
その他	1,103 "	1,135 "
繰延税金資産小計	4,379百万円	4,945百万円
評価性引当額	446 "	526 "
繰延税金資産合計	3,932百万円	4,419百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外連結子会社等の留保利益	2,128百万円	2,822百万円
その他有価証券時価評価に伴う 評価差額	1,881 "	2,635 "
土地評価差額	187 "	214 "
固定資産圧縮積立金	458 "	444 "
前払年金費用	105 "	
退職給付に係る資産		92 "
その他	375 "	327 "
繰延税金負債合計	5,137百万円	6,537百万円
繰延税金資産の純額	1,204百万円	2,117百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
在外連結子会社等の留保利益		2.0%
連結子会社との税率差異		5.5%
持分法投資損益		0.3%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が87百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	77,148	13,786	90,934	5,003		95,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	77,148	13,786	90,934	5,003		95,938
セグメント利益 (営業利益)	17,532	3,176	20,709	275		20,985
セグメント資産	36,700	7,346	44,047	2,690	231,143	277,881
その他の項目						
減価償却費	7,390	1,102	8,493	254		8,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,519	1,620	10,140	224	1,683	12,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額231,143百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,683百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	101,967	16,794	118,761	6,226		124,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	101,967	16,794	118,761	6,226		124,987
セグメント利益 (営業利益)	28,435	4,339	32,774	230		33,005
セグメント資産	41,956	8,069	50,026	3,014	247,710	300,751
その他の項目						
減価償却費	9,632	1,451	11,083	352		11,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,242	1,410	9,653	319	1,567	11,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額247,710百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,567百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
33,094	3,956	52,981	4,965	940	95,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,943	10,676	402	31,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
35,011	6,206	75,885	6,309	1,574	124,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,041	12,199	455	31,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石井和徳			当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.002		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	13		

(注) 自己株式の処分価額は、平成24年9月25日開催の取締役会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中村達朗			当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.010		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	41		
役員	串田 榮			当社代表取締役副会長	(被所有)直接 0.009		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	30		
役員	吉村義和			当社専務取締役	(被所有)直接 0.008		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	32		
子会社の役員	森元 泉			子会社取締役	(被所有)直接 0.003		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	27		

(注) 自己株式の処分価額は、平成19年10月16日開催の取締役会及び平成24年9月25日開催の取締役会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	7,277.62円	7,865.65円
1株当たり当期純利益金額	390.48円	652.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	390.45円	652.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,508	22,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,508	22,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,595	34,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	2	3
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	( )	( )
(うち新株予約権(千株))	(2)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 130個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 40個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数 558個)  なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,066	269,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	603	868
(うち新株予約権(百万円))	(74)	(63)
(うち少数株主持分(百万円))	(529)	(804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,463	268,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,552	34,109

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.58円増加しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,715	61,667	94,234	124,987
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,696	18,180	27,276	34,493
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,404	11,608	17,407	22,439
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	156.59	336.71	505.48	652.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	156.59	180.15	168.77	147.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	60,911	59,045
受取手形	1 3,352	1 4,597
売掛金	2 14,193	2 15,971
有価証券	14,357	15,958
商品	2,355	2,687
貯蔵品	95	165
前払費用	328	354
未収入金	2 2,128	2 2,432
繰延税金資産	609	798
その他	58	41
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	98,388	102,050
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,218	5,852
機械及び装置	3,192	1,916
車両及び運搬具	3	7
工具、器具及び備品	1,372	1,029
土地	4,560	4,560
建設仮勘定	295	131
有形固定資産合計	15,642	13,497
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	780	556
ソフトウェア仮勘定	139	586
その他	13	13
無形固定資産合計	933	1,156
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,557	34,372
関係会社株式	8,139	8,139
長期前払費用	166	138
前払年金費用	209	204
敷金及び保証金	55	53
長期未収入金	524	437
その他	112	108
貸倒引当金	73	70
投資その他の資産合計	42,691	43,384
固定資産合計	59,268	58,038
資産合計	157,657	160,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 4,634	2 5,584
未払金	2 3,152	2 2,071
未払費用	295	337
未払法人税等	2,101	3,689
預り金	97	125
賞与引当金	949	1,089
役員賞与引当金	120	169
その他	3	5
流動負債合計	11,355	13,071
固定負債		
長期預り保証金	272	313
繰延税金負債	1,048	1,934
その他	89	89
固定負債合計	1,410	2,337
負債合計	12,765	15,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,357	2,434
資本剰余金合計	14,365	14,441
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	823	803
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	47,716	52,597
利益剰余金合計	172,944	177,805
自己株式	55,263	61,766
株主資本合計	141,451	139,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,366	4,730
評価・換算差額等合計	3,366	4,730
新株予約権	74	63
純資産合計	144,891	144,679
負債純資産合計	157,657	160,088

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	70,825	2	86,212
売上原価	2	47,796	2	59,605
売上総利益		23,028		26,606
販売費及び一般管理費	1、2	13,864	1、2	15,536
営業利益		9,164		11,070
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	613	2	1,659
その他	2	4,431	2	4,760
営業外収益合計		5,045		6,420
営業外費用		1,224		1,095
経常利益		12,985		16,394
特別損失				
固定資産除却損		210		197
投資有価証券評価損		76		-
特別損失合計		286		197
税引前当期純利益		12,698		16,197
法人税、住民税及び事業税		4,648		5,875
法人税等調整額		122		56
法人税等合計		4,770		5,818
当期純利益		7,927		10,378

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,404	12,007	2,364	14,371	1,605	858	122,800	44,079
当期変動額								
剰余金の配当								4,325
当期純利益								7,927
固定資産圧縮積立金の取崩						35		35
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			6	6		35		3,637
当期末残高	9,404	12,007	2,357	14,365	1,605	823	122,800	47,716

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	169,342	54,692	138,426	2,376	2,376	63	140,865
当期変動額							
剰余金の配当	4,325		4,325				4,325
当期純利益	7,927		7,927				7,927
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得		817	817				817
自己株式の処分		246	240				240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				989	989	11	1,000
当期変動額合計	3,602	570	3,025	989	989	11	4,026
当期末残高	172,944	55,263	141,451	3,366	3,366	74	144,891

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,404	12,007	2,357	14,365	1,605	823	122,800	47,716
当期変動額								
剰余金の配当								5,517
当期純利益								10,378
固定資産圧縮積立金の取崩						19		19
自己株式の取得								
自己株式の処分			76	76				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			76	76		19		4,880
当期末残高	9,404	12,007	2,434	14,441	1,605	803	122,800	52,597

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	172,944	55,263	141,451	3,366	3,366	74	144,891
当期変動額							
剰余金の配当	5,517		5,517				5,517
当期純利益	10,378		10,378				10,378
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得		6,813	6,813				6,813
自己株式の処分		310	386				386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,363	1,363	10	1,353
当期変動額合計	4,860	6,502	1,566	1,363	1,363	10	212
当期末残高	177,805	61,766	139,885	4,730	4,730	63	144,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129百万円	百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,426百万円	6,265百万円
短期金銭債務	4,825 "	5,736 "

3 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ヒロセエレクトリック	19百万円	21百万円
マレーシアSdn. Bhd.	(641千RM)	(673千RM)
ヒロセエレクトリック	3百万円	3百万円
ヨーロッパB.V.	(25千ユーロ)	(25千ユーロ)

(損益計算書関係)

1 当事業年度の販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費目のおおよその割合は43%（前事業年度41%）、一般管理費に属するおおよその割合は57%（前事業年度59%）であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用	270百万円	275百万円
運賃荷造費	1,450 "	1,608 "
給与及び賞与手当	2,892 "	3,434 "
減価償却費	753 "	578 "
賃借料	156 "	153 "
研究開発費	5,319 "	5,668 "
業務委託費	915 "	1,015 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,477百万円	45,379百万円
営業費用	48,783 "	61,121 "
営業取引以外の取引高	7,178 "	11,768 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 8,139百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 8,139百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却費	607百万円	490百万円
タックスヘイブン課税	478 "	477 "
賞与引当金	360 "	388 "
未払事業税	170 "	253 "
その他	341 "	391 "
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,959百万円</b>	<b>2,001百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	1,865百万円	2,619百万円
固定資産圧縮積立金	458 "	444 "
前払年金費用	74 "	72 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,398百万円</b>	<b>3,137百万円</b>
<b>繰延税金資産・負債の純額</b>	<b>438百万円</b>	<b>1,135百万円</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.2%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税		0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
その他		0.4%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>		<b>35.9%</b>

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が58百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が58百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	11,684	65	43	11,705	5,853	430	5,852
機械及び装置	14,614	2,550	3,926	13,238	11,322	989	1,916
車両運搬具	53	6	6	53	45	2	7
工具、器具及び備品	5,065	2,419	2,711	4,774	3,744	586	1,029
土地	4,560	-	-	4,560	-	-	4,560
建設仮勘定	295	131	295	131	-	-	131
有形固定資産計	36,272	5,174	6,982	34,464	20,966	2,009	13,497
無形固定資産							
ソフトウェア	3,855	77	-	3,932	3,376	301	556
ソフトウェア仮勘定	139	467	20	586	-	-	586
その他	13	-	-	13	0	0	13
無形固定資産計	4,008	545	20	4,532	3,376	302	1,156
長期前払費用	394	27	60	360	222	54	138

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 自動組立機等の取得であります。  
 工具、器具及び備品 金型治工具等の取得であります。

(減少) 機械及び装置 自動組立機等の関係会社への売却、老朽化による除去等であります。  
 工具、器具及び備品 金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除去等であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	75	1	3	73
賞与引当金	949	1,089	949	1,089
役員賞与引当金	120	169	120	169

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm">http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成26年3月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成26年3月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成26年3月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年3月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期 第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第67期 第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第67期 第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成25年12月6日、平成26年3月11日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成25年10月31日関東財務局長に提出。

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成25年11月8日、平成25年11月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。